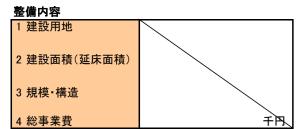
事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

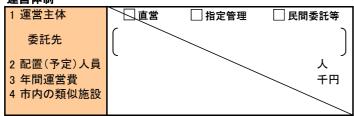
	コード		名	称		区分	コード		名	称			
事業名	353	周和行政	事務管理経費			会計	01	一般会計					
尹未乜	333	יאין וויוזינייו	学 仍 6 4 4 4 9			款	03	民生費					
基本	39	如莎兰则	の紹治に向け 6	司和行政を推し進める	<u> </u>	項	03	同和行政費					
施策	39	叩洛左加	の作用に向け、	引加打政を推し進めた	ע	目	01	同和行政総務費					
施策	2	生活基盤	Λ ໝ ÷			細目	101	同和行政経費					
池 宋	2	土心基金	071准立			細々目	01	同和行政事務	S管理経費				
基本	計画該	当頁		150	行	革大綱	の重点	点事項番号		1.6			
担当部課	П -		7010	000		平価者		山内 敏	連絡先	46 -	0140		
延当的球	名称		大山田支所	人権同和課	J	氏 名		шил ж	连附九	(内線)	240		

古类不乱声 古南

事	業	の計画・内容								
		対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)							
1	事業	1. 部落解放団体	1. 部落解放団体の育成を図ることにより差別解消の取り組みができる。							
ı		2. 大山田地区の歴史的社会的理由により生活環境等の多定向上が阻害されている地域の住民	て 2. 住民の生活の安定と福祉の向上が図られ、経費負担の軽減 を図る。							
H	t= th	(※対象件数 1団体・1件) <mark>□法令・要綱等</mark> 支所関係補助金等交付要綱								
_										
_		台年度 平成 16 年度 関連事業 7年度 平成 年度								
1	事業内容	1. 国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図った主な活動内容: 同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会及び集会への参加								



運営体制



事業種別 継続 単独 事業類型 I ソフト事業

事業実績

于木大慎									
活動指標	単位	5	ミ績値		目標値				
/ 1 到 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	丰位	H19		H20	H21	H22			
部落解放同盟との相談協議(文書協議含む)		目標	5 目標	5	5	5			
即冷解放问血との怕談協議(大音協議させ)	亘	実績	7 実績	6	J	5			
各種研修大会等の参加回数		目標	9 目標	9	10	10			
谷性	쁘	実績	9 実績	9	10	10			
同和問題の解決に向けた地区別懇談会への	地区	目標	6 目標	18	18	18			
参加地区数	면스	実績	6 実績	16	18	18			

2次評価対象分

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実終	目標値				
事業の成業を測る指標	担保設定の考え力	中世		H19		H20	H21	H22	
差別をなくす取り組みを行う団体	団体の中での指導者の数を指標とした。	ı	目標	10	目標	11	11	11	
の指導者数	団体の中での指導者の数を指標とした。	^	実績	10	実績	11	- 11	''	
地区別懇談会への参加講師数	地区別懇談会における団体のスタッフとし	ı	目標	6	目標	6	6	6	
地区外态談会、00多加两邮数	ての参加者数を指標とした。		実績	6	実績	6	U	U	

铔価

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地方公共団体は、2000年12月6日公布の人権教育及び人権啓発の推進に関する法律により、人権教育及び人権啓発に関する施策の策定及び実施する責務を有しており、とりわけその指導者養成は重要事項である。現在、部落差別をなくす団体では、研究大会等への参加により指導者の育成を進め、積極的な市政への参画や市民への啓発を行っている。差別事象の発生状況等から、団体の活動やその継続は今後も必要である。
有効性	3	部落解放を目指す団体が、各種研究大会に参加し、指導者として部落解放の自立を目指す活動が図られ、目標とした指導者の育成については目標を達したが、行政が実施している地区別懇談会へのスタッフ(助言者)としての参加と、行政が行う取り組みについての相談協議数が目標に達しなかった。
達成度	3	ほぼ達成できた。今なお、多くの差別事件や差別事象の実態が見られるので、同和問題の解決のために、地域の実態、 住民のニーズ等を的確に把握している部落解放団体と連携を深めることは重要であるので、団体と事務協議を行った。 そして、行政が主催している人権啓発地区別懇談会に講師の派遣を依頼した。
効率性	4	部落差別の撤廃に向けた啓発活動や組織内学習を進めるためには現状の助成金が必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α		同和問題を解決するためには、行政の活動だけでは難しいため、同和問題に取り組んでいる団体を支援することは必要であるので引き続き助成を行っていく。しかし、個人給付事業については、平成20年度から廃止をした。

	年度			平成1				平成20				平成2						計画内容		平成23				平成2	4年度 計	·画内容	
	十尺			事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位 金	額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量単	位 金	額
況	委託 工事		事業内容	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 1,080	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 840	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 840	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 840	部落解放団体助成金	1	団体	(千円) 840	部落解放団体助成金	1 団		(千円) 840
	(%)		1 1	事業費計(A)		Σ	1,080	事業費計(A)		Σ	840	事業費計(A)		Σ	840	事業費計(A)		Σ	840	事業費計(A)		Σ	840	事業費計(A)		Σ	840
		事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
	フ	ルコスト (A)+(B)					8,280				8,040				8,040				8,040				8,040			•	8,040

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,080	840	840	840	840	840
	国庫支出金						
A	県 支 出 金						
D	地方債						
源	受益者負担						
内	その他						
訳	一 般 財 源	1,080	840	840	840	840	840
1,7 (計	1,080	840	840	840	840	840
1/用	その他特定財源の名称・補助基本額・ 率 地方債の区分と充当率等						